

<収支の状況>

区分				2019年度	2020年度	差引 (2020-2019)		
医療法人数				法人	1,214	2,626	1,412	
1 法人当たり従事者数				人	391.1	260.9	△ 130.2	
収 支 の 状 況	収 益	総収益 構成比	事業収益	%	97.8	95.7	△ 2.0	
			事業外収益	%	1.7	3.3	1.6	
			特別収益	%	0.5	1.0	0.5	
	費 用	事業収益 に対する 事業費用 の割合	人件費	%	58.2	58.3	0.2	
			医療材料費	%	12.0	12.5	0.5	
			給食材料費	%	3.0	2.6	△ 0.4	
			経費	%	20.3	22.3	1.9	
			減価償却費	%	4.5	4.3	△ 0.2	
	計				%	98.0	100.1	2.0
	事業収益対事業利益率				%	2.0	△ 0.1	△ 2.0
経常収益対経常利益率				%	2.5	2.1	△ 0.4	
従事者 1 人当たり事業収益				千円	9,196	8,933	△ 264	
労働生産性				千円	5,530	5,204	△ 326	
従事者 1 人当たり人件費				千円	5,349	5,211	△ 138	
労働分配率				%	96.7	100.1	3.4	
経常収益対支払利息率				%	0.6	0.6	△ 0.0	
赤字法人（経常利益額が0未満）の割合				%	22.4	33.5	11.1	

<人材確保の状況>

1法人当たり従事者数		人	391.1	260.9	△ 130.2
採用者数（新卒・中途採用者を含む）		人	64.9	38.5	△ 26.4
	医師	人	5.9	4.5	△ 1.4
	介護職員	人	12.8	6.9	△ 5.9
	看護職員	人	21.1	12.8	△ 8.3
離職者数（定年退職者を含む）		人	55.8	34.5	△ 21.3
	医師	人	3.8	3.1	△ 0.6
	介護職員	人	12.1	6.8	△ 5.3
	看護職員	人	19.4	12.5	△ 6.8

注1) 従業者数は、非常勤職員及び委託職員については、「常勤換算」を行っています。

注2) 数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

注3) 設立後1年未満の医療法人は含まれていません。

経営指標一覧（医療法人）

経営指標		算式	説明
費用の適正性	1 人件費率	人件費 ÷事業収益	事業収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	2 医療材料費率	医療材料費 ÷事業収益	事業収益に対する医療材料費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	3 給食材料費率	給食材料費 ÷事業収益	事業収益に対する給食材料費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値にとどめることも重要です。
	4 経費率	経費※1 ÷事業収益	事業収益に対する経費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値にとどめることも重要です。
	5 減価償却費率	減価償却費 ÷事業収益	事業収益に対する減価償却費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	6 従事者1人当たり人件費	人件費 ÷年間平均従事者数	従事者1人にかかる平均人件費から給与水準を示す指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	7 経常収益対支払利息率	支払利息 ÷経常収益	経常収益に対する支払利息の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。
生産性	8 従事者1人当たり事業収益	事業収益 ÷年間平均従事者数	従事者1人当たりの程度の事業収益を得ているかによって効率を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど職員の収益獲得力が高いことから収益増加あるいは費用削減に寄与することになります。
	9 労働生産性	付加価値額※2 ÷年間平均従事者数	従事者1人がどれだけ付加価値を生み出したかを示す指標です。 本指標の値が高いほど、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。
	10 労働分配率	人件費 ÷付加価値額※2	付加価値が人件費にどれだけ分配されているかを判断する指標です。 本指標の値が低いほど増減差額の割合は高まります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。

※1「経費」は次の式で算定しています。

$$\text{経費} = \text{事業費用} - (\text{人件費} + \text{医療材料費} + \text{給食材料費} + \text{減価償却費})$$

※2「付加価値額」は次の式で算定しています。

$$\text{付加価値額} = \text{事業収益} - (\text{経費} + \text{医療材料費} + \text{給食材料費} + \text{減価償却費})$$